



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 中山福株式会社
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理本部長
(氏名) 中川 敬夫 TEL 06-6251-7518
兼グループ事業部長兼経営企画部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	31,996	3.3	326	147.6	554	41.5	438	△0.8
2025年3月期第3四半期	30,981	5.3	132	—	391	—	441	572.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 802百万円 (324.3%) 2025年3月期第3四半期 189百万円 (63.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	22.58	—
2025年3月期第3四半期	22.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	34,736	22,994	66.2	1,184.61
2025年3月期	32,796	22,402	68.3	1,158.24

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 22,994百万円 2025年3月期 22,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△2.3	470	204.1	780	58.6	550	4.4	28.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	20,214,480株	2025年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	803,686株	2025年3月期	872,216株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	19,409,584株	2025年3月期3Q	19,337,352株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期3Q 144,300株、2025年3月期144,300株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期3Q 144,300株、2025年3月期3Q 149,220株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな回復傾向がみられました。しかし、不安定な国際情勢の影響のもと、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、継続的な物価上昇等による消費者の節約志向が継続しており、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、取引先が属する業界の再編成、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加えて、人手不足に伴う人件費の上昇等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営戦略である卸売事業の拡充、ものづくり事業の強化、EC事業の拡大、物流機能の強化を引き続き推進してまいりました。「家庭用品卸売事業」では市場や消費者の動向を深く分析し、大きく変化し続ける消費者の価値観に合った新規商品の販売を推進し、販売チャネルを超えた提案、店頭での販売促進のデジタル化など、「暮らしを豊かにする」をコンセプトに商品の魅力をより感じていただける新しい売り場作りの提案を進めてまいりました。

これらの結果、営業面におきましては、取引先の営業戦略・販売方針に沿った営業展開が奏功し、調理用品や行楽・レジャー用品等の販売が伸長したことから、主に「家庭用品卸売事業」の販売数が昨年実績を上回ったことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は319億96百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高止まりや円安基調の影響によって仕入価格の改定があり、粗利率の回復が想定に比して弱含みで推移いたしました。グループ全社における売上高の伸長に伴い物流費が増加したものの、その他の経費削減に取り組んだ結果、営業利益3億26百万円（前年同期比147.6%増）、経常利益5億54百万円（前年同期比41.5%増）となりました。また、投資有価証券売却益2億32百万円、投資有価証券評価損50百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億38百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）		前年同期比
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減率（%）
調理用品	10,390	33.4	10,718	33.6	3.2
台所用品	3,303	10.7	3,402	10.6	3.0
サニタリー用品	4,460	14.4	4,593	14.4	3.0
収納用品・インテリア関連用品	3,575	11.5	3,749	11.7	4.9
行楽・レジャー用品	6,466	20.9	6,668	20.8	3.1
エクステリア用品・園芸用品	1,069	3.5	1,111	3.5	3.9
家電用品・冷暖房用品	1,172	3.8	1,194	3.7	1.9
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	542	1.8	558	1.7	2.9
合計	30,981	100.0	31,996	100.0	3.3

「調理用品」は、フライパン、包丁、鍋等を中心に107億18百万円（前年同期比3.2%増）となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に34億2百万円（前年同期比3.0%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に45億93百万円（前年同期比3.0%増）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に37億49百万円（前年同期比4.9%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に66億68百万円（前年同期比3.1%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に11億11百万円（前年同期比3.9%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に11億94百万円（前年同期比1.9%増）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に5億58百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

① 家庭用品卸売事業

当事業では、全ての商品分類の販売が前年同期を上回りました。

その結果、売上高は「北海道」11億9百万円（前年同期比2.9%増）、「東北・関東」129億1百万円（前年同期比0.9%減）、「中部」30億53百万円（前年同期比15.2%増）、「近畿・中四国」77億77百万円（前年同期比2.7%増）、「九州・沖縄」45億53百万円（前年同期比5.4%増）となり、家庭用品卸売事業の売上高は293億96百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメント利益又は損失は「北海道」△29百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）、「東北・関東」3億31百万円（前年同期比21.2%増）、「中部」85百万円（前年同期比145.2%増）、「近畿・中四国」2億99百万円（前年同期比5.5%増）、「九州・沖縄」78百万円（前年同期比0.8%増）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は7億65百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

② プラスチック日用品製造事業

当事業では、収納用品、園芸用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は17億26百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は1億4百万円（前年同期比70.5%増）となりました。

③ インテリア用品製造・販売事業

当事業では、インテリア関連用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は10億79百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は3億21百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

④ 家庭用品製造・販売事業

家庭用品製造・販売事業の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は16億36百万円（前年同期比57.8%増）、セグメント利益は1億71百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は223億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億94百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が26億59百万円減少したことと、受取手形及び売掛金が17億59百万円、電子記録債権が6億39百万円、商品及び製品が17億円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は123億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億15百万円、無形固定資産が44百万円それぞれ減少したことと、投資その他の資産が5億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は347億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億39百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は101億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億41百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が17億円減少したことと、支払手形及び買掛金が29億4百万円、未払金（流動負債のその他）が36百万円、未払法人税等が75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は16億円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億92百万円減少したことと、リース債務（固定負債のその他）が27百万円、役員株式給付引当金が13百万円、繰延税金負債（固定負債のその他）が1億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は117億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億48百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は229億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億38百万円の計上、剰余金の配当2億33百万円と、その他有価証券評価差額金の増加4億11百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末は68.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,250,595	4,591,114
受取手形及び売掛金	7,039,375	8,799,071
電子記録債権	1,580,186	2,219,797
商品及び製品	4,530,768	6,231,548
仕掛品	18,605	17,854
原材料	216,216	194,636
その他	147,892	324,093
流動資産合計	20,783,639	22,378,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,285,840	4,119,602
土地	2,516,342	2,516,342
その他（純額）	296,325	347,430
有形固定資産合計	7,098,509	6,983,376
無形固定資産		
のれん	46,963	4,696
その他	41,480	38,926
無形固定資産合計	88,444	43,622
投資その他の資産		
投資有価証券	3,582,469	4,038,091
その他	1,247,311	1,297,009
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,825,680	5,331,001
固定資産合計	12,012,634	12,357,999
資産合計	32,796,273	34,736,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321,595	6,225,862
短期借入金	3,500,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	344,626	265,924
未払法人税等	180,281	255,872
賞与引当金	231,206	113,940
その他	1,222,703	1,480,062
流動負債合計	8,800,412	10,141,661
固定負債		
長期借入金	591,492	398,724
役員株式給付引当金	60,058	74,007
退職給付に係る負債	116,668	112,622
その他	824,719	1,014,934
固定負債合計	1,592,938	1,600,288
負債合計	10,393,351	11,741,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,652,742	17,836,774
自己株式	△428,297	△385,158
株主資本合計	20,199,444	20,426,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697,198	2,108,651
繰延ヘッジ損益	△13	185
退職給付に係る調整累計額	506,291	458,712
その他の包括利益累計額合計	2,203,477	2,567,550
純資産合計	22,402,922	22,994,166
負債純資産合計	32,796,273	34,736,116

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	30,981,001	31,996,960
売上原価	25,128,145	25,835,774
売上総利益	5,852,855	6,161,185
販売費及び一般管理費	5,720,784	5,834,240
営業利益	132,070	326,945
営業外収益		
受取利息	203	992
受取配当金	60,587	63,673
仕入割引	149,086	131,864
賃貸収入	28,366	28,366
その他	48,042	28,215
営業外収益合計	286,285	253,112
営業外費用		
支払利息	18,840	18,913
賃貸費用	5,018	5,125
その他	2,570	1,449
営業外費用合計	26,428	25,489
経常利益	391,928	554,568
特別利益		
投資有価証券売却益	375,269	232,425
特別利益合計	375,269	232,425
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,292
特別損失合計	—	50,292
税金等調整前四半期純利益	767,197	736,700
法人税等	325,527	298,419
四半期純利益	441,670	438,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,670	438,280

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	441,670	438,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,797	411,452
繰延ヘッジ損益	—	199
退職給付に係る調整額	△41,767	△47,578
その他の包括利益合計	△252,565	364,072
四半期包括利益	189,105	802,353
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,105	802,353
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,077,826	13,019,491	2,651,550	7,576,117	4,320,009	28,644,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,077,826	13,019,491	2,651,550	7,576,117	4,320,009	28,644,994
セグメント利益又は損失（△）	△22,033	273,289	35,042	283,588	77,948	647,834

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	家庭用品 製造・販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,290,816	1,043,553	1,636	30,981,001	—	30,981,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	246,987	3,927	1,035,383	1,286,298	△1,286,298	—
計	1,537,804	1,047,480	1,037,020	32,267,299	△1,286,298	30,981,001
セグメント利益又は損失（△）	61,549	306,983	2,645	1,019,012	△886,941	132,070

- （注）1. セグメント利益又は損失の調整額△886,941千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△863,527千円及びセグメント間取引消去等△23,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,109,382	12,893,409	3,053,272	7,777,143	4,552,551	29,385,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,145	190	725	1,405	10,466
計	1,109,382	12,901,554	3,053,462	7,777,869	4,553,957	29,396,226
セグメント利益又は損失（△）	△29,446	331,235	85,940	299,127	78,539	765,397

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	家庭用品 製造・販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,507,234	1,069,405	34,560	31,996,960	—	31,996,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	219,206	9,603	1,601,611	1,840,888	△1,840,888	—
計	1,726,440	1,079,009	1,636,172	33,837,849	△1,840,888	31,996,960
セグメント利益又は損失（△）	104,928	321,707	171,273	1,363,306	△1,036,361	326,945

- （注）1. セグメント利益又は損失の調整額△1,036,361千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△931,564千円及びセグメント間取引消去等△104,796千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業体制の見直しを踏まえ、事業活動の実態をより適切に表示させるため、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。

「家庭用品卸売事業」に含めておりました卸売事業と製造・販売事業について、新事業体制への移行期間を経て製造・販売事業の重要性が増したため区分し、「家庭用品製造・販売事業」として新たに報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、連結子会社の吸収合併等を踏まえ、当社グループのEC事業等の体制を再構築した結果、「その他」事業に含めておりましたインターネット通信販売事業及び輸出等を「家庭用品卸売事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	277,557千円	310,167千円
のれんの償却額	42,267	42,267